



8月の花：蓮の花

## 事務所便り

令和4年8月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘  
重村行政労務管理事務所  
ご連絡先：〒235-0021  
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102  
電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466  
E-mail：[shigemura.office@etude.ocn.ne.jp](mailto:shigemura.office@etude.ocn.ne.jp)

### ●「戦争が起きれば祖国のために戦う」、韓日中で回答くっきり分かれる

世界価値観調査(WVS)がこのほど、「もし戦争が起きたらあなたは祖国のために戦いますか」という質問に対する各国の回答を公開した。この団体は1981年から各国の社会学者らの協力を通じ、社会文化、宗教、環境、安全保障などさまざまな分野に対する意識調査の結果を出している。

WVSが発表した2021のアンケート資料によると、この質問に対して韓国の回答者のうち67.5%が「戦う」と答えた。この割合は調査対象79カ国のうち40番目と真ん中に当たり、過去に比べると減少した。「戦わない」という回答は32.6%だった。

肯定的に答えた割合が最も低かった国は日本だった。「戦う」と答えた日本人は13.2%にすぎなかった。次に低いリトアニアの32.8%、スペインの33.5%、マケドニアの36.2%、イタリアの37.4%などと比較しても20ポイント以上の差があった。「戦う」と答えた割合は概ね過去に侵略戦争を体験した国で高い傾向を見せた。ベトナムの回答は96.4%に達して最も高かった。次いでヨルダンが93.8%、キルギスタンが92.7%、中国が88.6%、ノルウェーが87.6%の順だった。(参照3ページ)

我が国は最新兵器をそろえる前に国民の意識を改革することが必要である。

### 【ウクライナ状況】

### ●米供与のロケット砲ハイマースが威力発揮「前線維持に貢献」とウクライナ

西欧諸国からの最新兵器がようやく戦場に届き始め、戦局が変わりつつある。

#### ◆ロシア司令部など20ヶ所を破壊

ウクライナ軍が東部で苦戦してきた要因のひとつに、遠方を攻撃できる兵器を持たなかったという点が指摘されている。そこへ新たに導入されたハイマースは、これまでウクライナ軍が攻撃できなかった、ロシアの軍事施設への攻撃を可能にした。AFPはハ

イマースにより、従来の大砲の射程外となっていたロシア軍の大規模な弾薬庫や司令部が20ヶ所以上破壊されたと報じている。ロシア軍は鉄道基地や前線に近い町に弾薬を



貯蔵する傾向があり、ウクライナ側はこの特性を利用して弾薬庫を狙い撃ちしている模様だ。ロシアとしては

反撃したいところだが、ハイマースは機動力の高い車両に搭載されており、破壊が難しい。テレグラフ紙によると、前線で活動する軍事ブローガー集団のひとり、これはほんの始まりに過ぎないことは明らかだ」とみている。ウクライナ軍はこれまで、ロシア側の司令部や軍事施設の所在地を把握しながらも、射程不足で攻撃できていなかった。今後はこうした標的を次々と破壊していく可能性がある。

#### ◆防衛線の安定化に貢献

AFPによると、現在ウクライナには12基のハイマースが到着しており、それぞれ一度に6発のロケットを発射することができる。数百発の実弾の在庫を確保している模様だ。

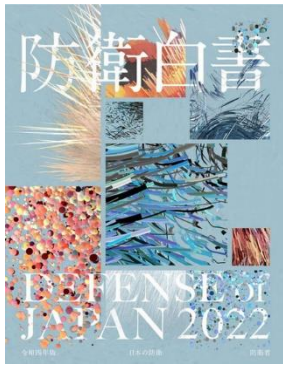
ウォール・ストリート・ジャーナル紙(7月19日)は、ウクライナ軍最高指揮官の見解として、ハイマースが「防衛線と状況の維持に貢献する重要な要素」になっているとの見解を報じている。また、ウクライナのゼレンスキー大統領は、ロシアに「物流面で著しい損失」を与えていると発表した。

予断を許さないウクライナの前線だが、ハイマースによってこれまでよりもロシア支配地の深部を狙えるようになったことで、形勢が大きく変化する可能性があるという。

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は26日のビデオ演説で、2月の侵略開始以降、ロシア軍の戦死者が4万人に上っていると指摘した。負傷者も数万人いるとみられる。

## ●ロシアの侵略批判と中国の軍事力向上指摘

### 防衛白書



防衛省は、今年の防衛白書を閣議で報告した。ロシアによるウクライナ侵略を批判しているほか、中国の軍事能力向上が指摘されている。防衛白書では、ロシアによるウクライナ侵略について「アジアを含む国際秩序全体の根幹を揺るがすもので断じて許されない」と強く批判している。また、ロシアと中国の軍用機

が日本周辺で共同飛行を行っていることについて「軍事的な連携を深めていく可能性もある」と指摘している。さらに中国については、尖閣諸島周辺での軍事演習などが常態化されていて「警戒感を低減させることを企図しているとの見方がある」と記している。また、中国は、台湾への軍事力を拡大しているとしたうえで「着上陸侵攻能力を着実に向上させている」と指摘している。このような防衛白書に中国政府が反発「強烈な不満と断固反対」を表明している。

今年の防衛白書に中国が台湾への軍事力を拡大しているなどと記載されたことについて、中国外務省は「強烈な不満を表明する」として日本側に申し入れをしたことを明らかにした。今年の防衛白書は中国について、尖閣諸島周辺での軍事演習などの常態化や台湾への軍事力を拡大を指摘している。これについて、中国外務省は22日の会見で尖閣諸島を「固有の領土だ」と改めて主張し、周辺海域での活動は「主権の行使だ」と強調した。また、台湾を巡っては内政干渉だと反発し、「強烈な不満と断固とした反対を表明する」として日本側に厳正な申し入れをしたと明らかにした。



また、「周辺国のミサイル関連技術が急速に進化国民の命を守るため、あらゆる選択肢を検討」今年改定される国家安保戦略を反映する考えであり、NATOの事例挙げ、防衛費増額を強調した。

日本防衛省が今年の「防衛白書」に、北朝鮮や中国など周辺国のミサイル基地を直接攻撃する「反撃能力」(敵基地攻撃能力)を初めて明示した。防衛費の増額について、北大西洋条約機構(NATO)が国

内総生産(GDP)の2%以上を目標にしているという内容も新たに加えた。独島(ドクト)の領有権主張が18年連続で展開され、独島防衛訓練を非難する内容も2年連続で盛り込まれている。

### 敵基地攻撃能力について

2022年版「防衛白書」を採択したが。今年の「防衛白書」では、これまで「敵基地攻撃能力」と呼ばれた「反撃能力」が初めて記述された。白書は「わが国周辺においては極超音速滑空兵器や、変則軌道で飛翔するミサイルなど、ミサイルに関する技術が急速なスピードで変化・進化している」とし、「迎撃能力を向上させるだけで本当に国民の命や暮らしを守り抜くことができるのかといった問題意識のもと、新たな国家安全保障戦略などを策定する中で、あらゆる選択肢を検討している」と記述した。さらに「岸田首相は2022年5月23日の日米首脳会談後の共同記者会見において『いわゆる「反撃能力」を含め、あらゆる選択肢を排除しない』と述べている」とも書いた。日本政府が今年改正する予定の外交・安全保障政策の基本方針である国家安全保障戦略などに、「敵基地攻撃能力」保有を「反撃能力」に改称して反映させるという意志を明確に示したものだ。

## ●ロシア、8月末に極東で軍事演習の実施を予告 中国軍参加するか焦点

[ロンドン 26日 ロイター] - ロシア国防省は、極東地区(東部軍管区)で8月30日から9月5日にかけて

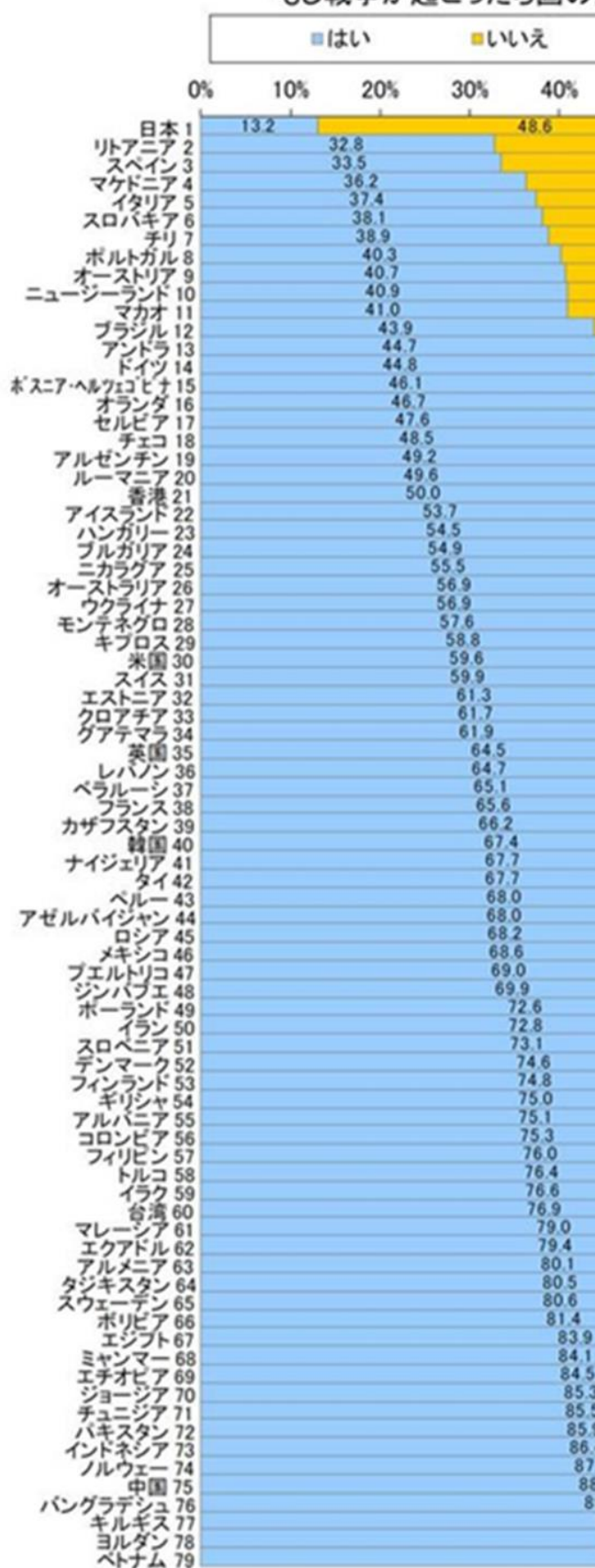
戦略軍事演習「ボストーク」を実施すると発表した。演習が実施される地域にはシベリアの一部のほか、中国との国境に



近いハバロフスクなどが含まれる。国防省は一部の外国部隊も参加するとしたが、具体的な国名は明らかにしていない。ベラルーシで昨年実施された演習にはアルメニア、インド、カザフスタン、キルギスタン、モンゴルの軍隊が参加した。18年に実施されたボストークには中国軍を含む約30万人が参加。今回も中国が参加するか、参加する場合はどの程度の規模になるのか、中口関係を推し測る上で重要な手がかりになるとみられている。

図表1 「国のために戦いますか」に日

もし戦争が起こったら国の



(注) 各国の全国18歳以上男女1,000~2,000サンプル程度  
 (資料) World Values Survey HP (2021.1.29)